

文教警察企業常任委員会資料

令和5年6月21日～23日

教育委員会

1 予算議案

○ 議案第1号

令和5年度宮崎県一般会計補正予算（第2号）・・・・・・・・・・ 3

2 特別議案

○ 議案第18号

宮崎県教育振興基本計画の変更について・・・・・・・・・・ 16

3 報告事項

令和4年度宮崎県繰越明許費繰越計算書・・・・・・・・・・ 22

令和4年度宮崎県事故繰越し繰越計算書・・・・・・・・・・ 23

Ⅰ 予算議案

【議案第1号】令和5年度宮崎県一般会計補正予算（第2号）

○歳出予算課別集計表（教育委員会）

【単位：千円】

会計	所 属	補正額	補正前の額	補正後の額
一 般 会 計	教 育 政 策 課	0	3,185,869	3,185,869
	財 務 福 利 課	5,540	5,388,048	5,393,588
	高 校 教 育 課	90,016	3,578,441	3,668,457
	義 務 教 育 課	0	132,903	132,903
	特 別 支 援 教 育 課	122,214	480,139	602,353
	教 職 員 課	0	88,206,060	88,206,060
	生 涯 学 習 課	0	705,141	705,141
	ス ポ ー ツ 振 興 課	0	2,633,012	2,633,012
	文 化 財 課	0	727,498	727,498
	人 権 同 和 教 育 課	0	135,778	135,778
	合 計	217,770	105,172,889	105,390,659
特 別 会 計	財 務 福 利 課 (県 立 学 校 実 習 事 業)	0	236,596	236,596
	財 務 福 利 課 (育 英 資 金)	0	4,449,753	4,449,753
	合 計	0	4,686,349	4,686,349
	総 計	217,770	109,859,238	110,077,008

I 予算議案

(単位：千円)

会計、科目、事項	令和5年度					令和4年度		
	補正額	財源内訳			補正前の額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
		国庫支出金	その他特定	一般財源				
(会計) 一般会計	5,540	5,540	0	0	5,388,048	5,393,588	4,913,280	5,075,690
(款) 教育費	5,540	5,540	0	0	5,295,348	5,300,888	4,820,580	4,791,301
(項) 教育総務費	5,540	5,540	0	0	2,564,291	2,569,831	2,555,584	2,392,149
(目) 事務局費	5,540	5,540	0	0	2,468,281	2,473,821	2,458,278	2,296,755
(事項) 高等学校生徒寮運営費	5,540	5,540	0	0	86,138	91,678	86,138	90,433

(説明) 県立高等学校生徒寮運営に要する経費

I 県立高等学校地区生徒寮光熱費高騰対策支援事業

5,540 (国定額)

I 予算議案

(単位：千円)

会計、科目、事項	令和5年度					令和4年度		
	補正額	財源内訳			補正前の額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
		国庫支出金	その他特定	一般財源				
(会計) 一般会計	90,016	22,490	0	67,526	3,578,441	3,668,457	3,589,090	3,082,221
(款) 教育費	90,016	22,490	0	67,526	3,578,441	3,668,457	3,589,090	3,082,221
(項) 教育総務費	85,200	22,490	0	62,710	3,447,034	3,532,234	3,440,520	2,897,480
(目) 事務局費	14,090	14,090	0	0	2,894,511	2,908,601	2,895,647	2,393,461
(事項) 一般運営費(教育庁共通)	14,090	14,090	0	0	98,833	112,923	96,975	80,535
(説明) 教育庁共通事務に要する経費 Ⅰ 県立学校給食等緊急支援事業 14,090 (国定額)								
(目) 教育指導費	71,110	8,400	0	62,710	552,523	623,633	544,873	504,019
(事項) 学力向上推進費	71,110	8,400	0	62,710	297,334	368,444	289,311	269,904
(説明) 学力向上の事業に要する経費 ① 世界と繋がろう！高校生海外留学支援事業 57,336 (国10/10, 県単) ② 帰国・外国人高校生に対する学習支援事業 7,774 ③ オンラインによる先端的学習実践研究事業 6,000 (国10/10)								
(項) 高等学校費	4,816	0	0	4,816	126,873	131,689	144,036	180,207
(目) 教育振興費	4,816	0	0	4,816	80,995	85,811	98,158	134,928
(事項) 産業教育振興費	4,816	0	0	4,816	15,914	20,730	14,970	65,091
(説明) 産業教育振興に要する経費 ① 宮崎の産業を支える高校生協働活動事業 4,816								



新 世界と繋がろう！高校生海外留学支援事業

高校教育課 57,336千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

海外留学の促進、国際理解教育の推進をとおして、地域や県内企業を支え、宮崎から世界へ挑戦するグローバル人材の育成を目指す。

事業の概要

(1) 事業内容

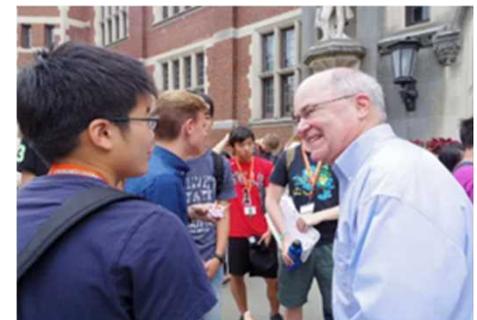
- ① 高校生海外派遣事業
 - ア) 海外留学実践体験研修（欧米コース:20人、アジアコース:60人）
 - イ) 高校生留学促進補助事業（県費10万円/人:100人（国費(6万円上乗せ)対象:40人含む））
- ② グローバル探究学習推進事業
 - ア) ひなたグローバルキャンプ（中・高校生:約40人、県内留学生等とディスカッション等）
 - イ) グローバル高校生フォーラム（英語によるポスターセッション、フィールドワーク）
- ③ 国際理解教育推進事業
 - ア) 留学支援フェア（留学経験報告会、交流会、トビタテ!留学JAPAN説明会）
 - イ) グローバル感覚を醸成する教育研究開発（学習活動、指導者研修等）

(2) 事業の仕組み

- ① ア) 県 NPO、民間企業等 イ) 県 県内高校生
- ② ア) 県 イ) 県
- ③ ア) 県 民間企業等 イ) 県

(3) 成果指標

県内高校生留学人数目標値
令和5年：200人 ⇒ 令和6年：240人 ⇒ 令和7年：260人



事業の期間

令和5年度～令和7年度

新 帰国・外国人高校生に対する学習支援事業

高校教育課 7,774千円

【財源：一般財源】

事業の目的

外国人生徒等の高等学校受入れから卒業までの支援体制の構築などを図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 「特別の教育課程」等を支える教育体制の推進
 - ・日本語指導拠点校の設置（県央、県西、県北）
 - ・連絡協議会の設置
 - ・学校における指導体制の構築
 - ・授業研究協議会の実施および「特別の教育課程」の編成に関する研究
- ② 高校生に対する日本語指導の支援
 - ・日本語教育支援専門員の派遣
 - ・エリア生活サポーターの配置



(2) 事業の仕組み

- ・いずれも県

(3) 成果指標

日本語指導を必要とする生徒のうち、日本語の力の段階ステージ4以上の割合

現状（令和4年度）－％ → 令和7年度 50％

事業の期間

令和5年度～令和7年度

新 オンラインによる先端的学習実践研究事業

高校教育課 6,000千円

【財源:国庫】

事業の目的

オンラインを活用し、仮想空間と現実でのフィールドワーク、遠隔講義、交流を行うことで、眼（まなこ）を世界に開き、未来を切り拓く、創造性豊かで主体的に生きる人間の育成を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 先端的な学びの実践

ア オンラインを活用した大学や研究機関との連携

- ・ 京都大学防災研究所（フィールドワーク）、宮崎大学（GIAHSに関する遠隔講義）
JICA九州、立命館アジア太平洋大学（シンガポール研修のための事前交流）

イ 教育系IT企業等との連携

- ・ 学力で評価できない能力を客観的評価とAI（人工知能）の組み合わせにより評価
- ・ VR（仮想現実）やメタバース（仮想空間）等の先端技術を活用した探究活動の実践

ウ コーディネーターの配置による外部機関との連携

② 文理融合・教科等横断的な学びを実践するカリキュラム開発

ア 学校設定科目『学際探究基礎』『学際探究』の開発・実践

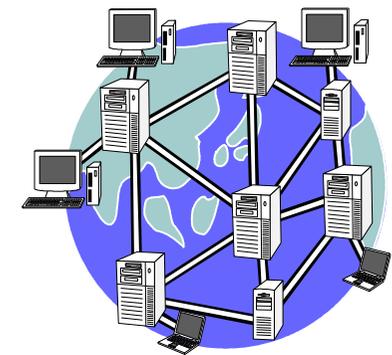
イ 中高一貫6か年の教育課程表、探究プログラムの刷新

(2) 事業の仕組み

県、実践校

(3) 成果指標

- ・ 探究成果の外部発表・表彰 現状（令和4年度）3件 → 令和7年度6件



事業の期間

令和5年度～令和7年度

新 宮崎の産業を支える高校生協働活動事業

高校教育課 4,816千円

【財源：一般財源】

事業の目的

複雑で予測困難な時代にあって、高校生にDXに関する知識や技術を身に付けさせ、生徒同士が連携して地域産業の課題解決につながるプロジェクト学習を行うことで、宮崎の産業を支える人材育成を目指す。

事業の概要

(1) 事業内容

① ビジネスの基礎を知ろう

- ・ 高校生向けのビジネス講座の実施

② デジタル技術を深めよう

- ・ エキスパートによる技術支援学習会の実施
- ・ 学校と産官学や地域とのプロジェクト学習の実施

③ DXへ発展させよう

- ・ 合同研究会の実施（普通科、職業系学科の連携したビジネスプランの作成）
- ・ 企業や大学関係者による評価 ⇒ コンテスト、商談会への挑戦

(2) 事業の仕組み ①②③県  民間企業（①講座委託 ②講師派遣 ③合同研究会開催）、①②③県

(3) 成果指標

○ 地域企業と連携したビジネスプラン作成 5件

○ 日本政策金融公庫主催：高校生ビジネスプラン・グランプリ ベスト100入賞

現状：令和4年 0件 → 令和7年 2件



事業の期間

令和5年度～令和7年度

Ⅰ 予算議案

(単位：千円)

会計、科目、事項	令和5年度				令和4年度			
	補正額	財源内訳			補正前の額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
		国庫支出金	その他特定	一般財源				
(会計) 一般会計	122,214	0	69,514	52,700	480,139	602,353	429,808	403,808
(款) 教育費	122,214	0	69,514	52,700	480,139	602,353	429,808	403,808
(項) 教育総務費	122,214	0	69,514	52,700	156,590	278,804	131,527	111,596
(目) 事務局費	107,000	0	54,300	52,700	0	107,000	0	3,780
(事項) 県立特別支援学校整備費	107,000	0	54,300	52,700	0	107,000	0	3,780
		県債	54,300					
(説明) 県立特別支援学校の整備に要する経費 (新) Ⅰ 未来を創る！高等特別支援学校整備事業 107,000								
(目) 教育指導費	15,214	0	15,214	0	156,590	171,804	131,527	107,816
(事項) 特別支援教育振興費	15,214	0	15,214	0	156,590	171,804	131,527	107,816
		繰入金	15,214					
(説明) 特別支援教育の振興に要する経費 (新) Ⅰ 特別支援学校防災設備整備事業 15,214								



新

未来を創る！高等特別支援学校整備事業

特別支援教育課 107,000千円
【財源：県債、一般財源】

事業の目的

県内初となる高等特別支援学校を設置し、知的障がいの程度に応じた職業教育を充実することにより、就職率の向上を図るとともに地域就労の促進及び共生社会の実現を目指す。

事業の概要

(1) 事業内容

- 高等特別支援学校の設置（県内4校）
 - ・新設校（県央地区）
 - ・県立高校併設校（県北地区、県西地区、県南地区）
- ※ 県央地区の高等特別支援学校の新設に伴い、みやざき中央支援学校の寄宿舍を整備
併せて、近隣の明星視覚支援学校の寄宿舍も整備

(2) 事業の仕組み

いずれも県

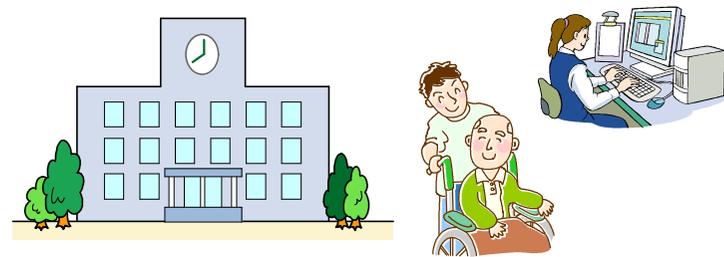
- ① 令和5年度～令和6年度 新校舎等の基本設計・実施設計等
- ② 令和7年度～令和8年度 新校舎等の建設工事等

(3) 成果指標

	(令和3年度)	(令和11年度)
特別支援学校の就職率の向上	24.3%	→ 45.0%
	〔全国平均（令和3年度）30.7%〕	

整備後の効果

- ① 知的障がいのある生徒の中学校卒業後の学びの場の充実
- ② 知的障がい特別支援学校の教室不足の解消
- ③ 知的障がい特別支援学校における児童生徒の実態に応じた学びの充実
- ④ 特別支援学校の就職率の向上
- ⑤ 寄宿舍生の安全・安心な生活の保障



事業の期間

令和5年度～令和8年度

新 特別支援学校防災設備整備事業

特別支援教育課 15,214千円
【財源:大規模災害対策基金】

事業の目的

各特別支援学校の障がい種や実態に応じた設備を整備することで、被災時の迅速な情報伝達・避難を行える環境や医療的ケアが必要な幼児児童生徒が被災時も継続的な支援が受けられる環境を整備する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 聴覚特別支援学校情報表示システム設置（11,294千円）
聴覚特別支援学校2校（都城さくら聴覚支援学校・延岡しろやま支援学校聴覚部門）の校舎内に情報表示システムを設置し、災害時に迅速な情報伝達を行える環境を整備
- ② 災害時用備品購入（3,920千円）
 - ・災害時等でも医療的ケアを継続的に行えるよう非常用電源を整備
 - ・肢体不自由の児童生徒が迅速に避難できるよう階段避難車を整備

(2) 事業の仕組み いずれも県

(3) 成果指標

- ・聴覚特別支援学校への情報表示システム整備校数 令和5年 2校／2校（情報表示システムのイメージ）
- ・特別支援学校への非常用電源の整備 令和5年 13校／13校
- ・肢体不自由の生徒が在籍する特別支援学校への階段避難車の整備 令和5年 9校／13校



事業の期間

令和5年度

宮崎県教育振興基本計画の変更について

教育政策課

1 計画変更の考え方

現行計画（令和元年策定）に基づき、教育振興にかかる様々な施策に取り組んだ結果、一定の成果がみられる取組がある一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等もあり、さらなる充実が求められる取組もある。

また、本県においては、高齢化・人口減少が一層加速し、地域活力の低下が懸念されるとともに、いじめ・不登校、ヤングケアラーなど、子供の現状の多様化・複雑化が進み、また、共働き家庭やひとり親家庭の増加、地域のつながりの希薄化など、家庭を取り巻く環境も変化している。

今回の変更にあたっては、こうした現況を踏まえつつ、国の教育振興基本計画を参酌し、県総合計画との整合を図り、分かりやすく実効性のある計画となるよう、内容の見直しを行う。

2 計画の概要

(1) 第1章 計画の策定にあたって

- ①計画の性格
 - ・ 教育基本法第17条第2項に基づき策定する「地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画」
 - ・ 宮崎県総合計画の部門別計画
- ②計画の期間 令和5年度～令和8年度

(2) 第2章 本県教育の現状

「幼児期の教育」、「学校教育」、「生涯学習と家庭・地域の教育」、「文化芸術・スポーツ活動」の4分野ごとに客観的な数値を用いて現状を整理

(3) 第3章 本県が目指す教育の姿

- ① スローガン 「未来を切り拓く 心豊かでたくましい 宮崎の人づくり」
- ② 基本目標 宮崎県教育基本方針の理念の具体化に向け7つの基本目標を掲げ、各基本目標を該当する各施策に紐づけ

(4) 第4章 施策の展開

今後展開する19の施策を体系化し、今後の方向性や主な取組等を整理

(5) 第5章 計画の推進にあたって

施策の進捗状況を測るため、43の推進指標に係る目標値等を設定

2 特別議案

宮崎県教育振興基本計画の変更について

3 経緯等

令和4年	6月	文教警察企業常任委員会（「策定の概要」報告）
	6月～11月	関係者からの意見聴取等（市町村教育委員会、県立学校長、関係団体、中・高校生、特別支援学校生、大学生等）
	9月	第1回宮崎県教育振興基本計画策定懇話会
	10月	第2回宮崎県教育振興基本計画策定懇話会
	11月	11月定例教育委員会（「骨子案」報告）
	12月	文教警察企業常任委員会（「骨子案」報告）
令和5年	1月	第3回宮崎県教育振興基本計画策定懇話会
	2月	2月定例教育委員会（「素案」報告）
	3月	文教警察企業常任委員会（「素案」報告）
	4月	パブリックコメントの実施
	5月	5月定例教育委員会（「計画案」付議）
	6月	県議会6月定例会（「計画案」議案提出）

4 県民からの意見（パブリックコメント）への対応

- ① 募集期間 令和5年3月16日（木）～4月14日（金）
- ② 意見件数 9件（3名）
- ③ 主な意見の要旨と県の考え方

No.	該当ページ	意見の要旨	県の考え方
1	P43	学習指導要領や注釈に合わせて、「教科横断的」を「教科等横断的」と記載すべきである。	御意見を踏まえ、「教科等横断的」と修正します。
2	P58	政府が公表している資産所得倍増プランにおいては「安定的な資産形成の重要性を浸透させていくための金融経済教育」が掲げられており、プランには新設される金融経済教育推進機構を中心としながら、地方自治体による金融経済教育の実施と併せて、広く国民に訴求することが求められていることから、本計画においても金融経済教育につき、ご検討いただきたい。	御指摘いただいた金融経済教育については、消費者教育等とともに「施策7-2 地域課題解決に参画する態度を育む教育の推進」「取組2-4 主権者教育の推進」に包含すると整理しております。成人年齢の引き下げ等に伴い、社会を生き抜く力や地域の課題解決を社会の構成員として主体的に担う力が求められており、これまでも金融広報中央委員会等の教材を活用した授業や派遣講師による授業等の取組を各校で行っております。

2 特別議案

宮崎県教育振興基本計画の変更について

(※前ページの続き)

No.	該当ページ	意見の要旨	県の考え方
3	P59	<p>平成28年中教審答申や学習指導要領の表記に合わせ、以下の①～③のとおり記載すべきである。</p> <p>①<u>職業</u>教育を主とする学科 → <u>専門</u>教育を主とする学科</p> <p>②<u>専門的な知識・技能</u> → <u>専門的な知識・技術</u></p> <p>③<u>職業</u>教育 → <u>産業</u>教育</p>	<p>①御指摘のとおり、学科の区分として「専門教育を主とする学科（専門学科）」はありますが、この区分には理数科や体育科のような特定の普通科目を重点的に学習する学科も含まれます。この取組の施策は、一定または特定の職業に従事するために必要な専門知識・技能を身に付けることを目指すことから、この表記を用いております。</p> <p>②御意見を踏まえ、「専門的な知識・技術」と修正します。</p> <p>③この取組の施策が「職業教育の推進」であり、御指摘の表現が職業教育に包含されると考えており、読み手の分かりやすさの観点からこの表記を用いております。</p>

5 素案からの修正点等

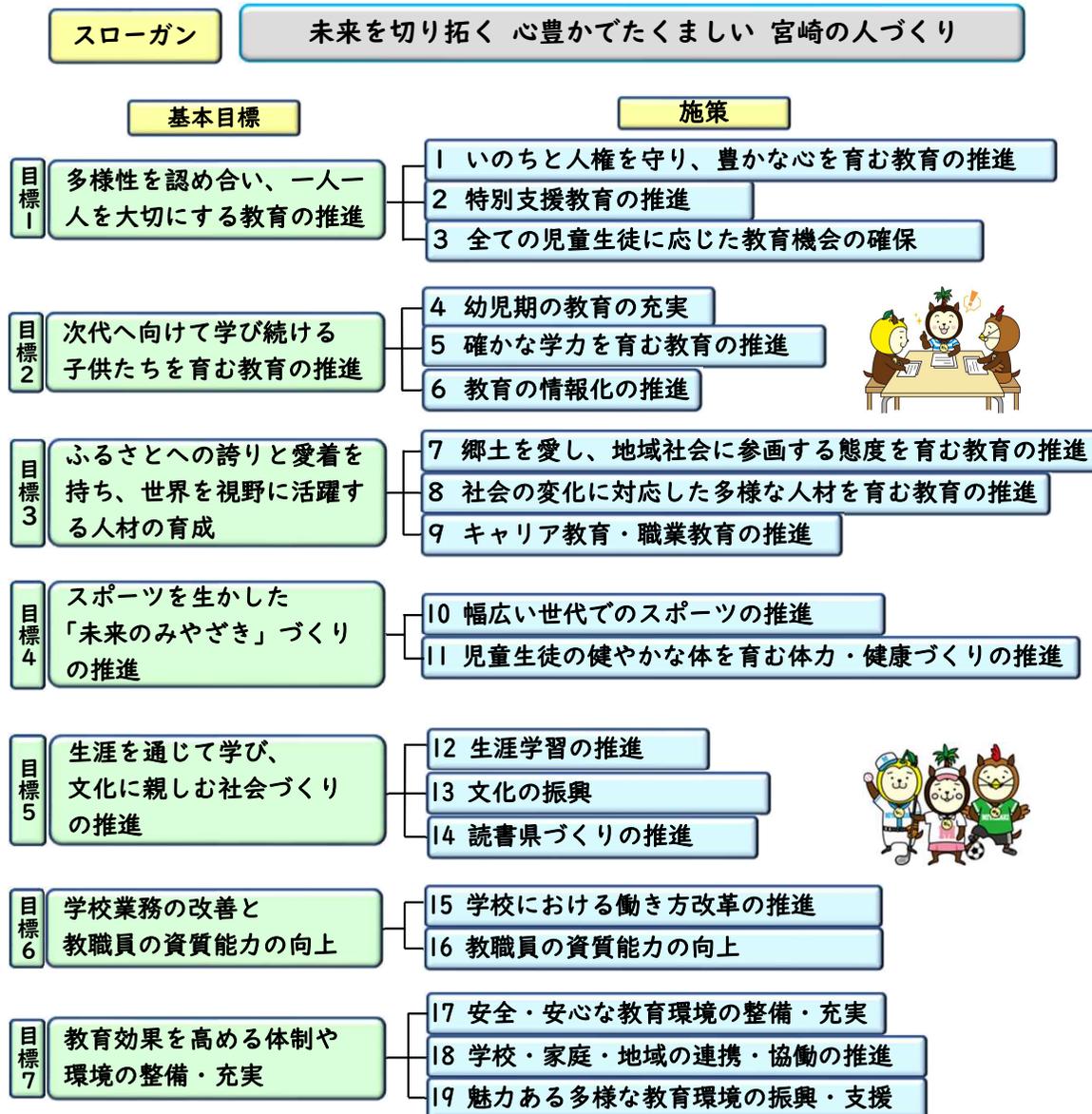
No.	該当ページ	主な内容
1	P6～P8	国の教育振興基本計画の内容及びウェルビーイングの説明資料等の追加
2	P10～P22	「第2章 本県教育の現状」令和4年度データの追加及びそれに伴う分析文言の修正
3	P99～P103	推進指標の現状値の確定及び目標値の設定

※その他文言修正及び注釈の追加等

2 特別議案

宮崎県教育振興基本計画（令和5年策定）（案）の概要

●施策の展開（スローガン、7つの基本目標及び19の施策）



●推進指標

43の指標を設定し、各施策の取組の進捗状況等の「点検・評価」を実施

	主な推進指標	現状値	目標値 (R8)
目標1	いのちの尊さや大切さについて考えることのできる学校であると答えた児童生徒の割合	小 95.5% 中 93.3% 高 85.3%	小 96.5% 中 94.3% 高 86.3%
目標2	授業にICTを活用して指導する能力に関する項目で「できる」「ややできる」と答えた教員の割合	71.2%	85.0%
目標3	県内高校生の留学者数（短期・長期留学）	61人	300人
目標4	運動・スポーツを週1回以上行っていると答えた県民の割合	50.6%	60.0%
目標5	日頃から生涯学習に取り組んでいると答えた県民の割合	53.4%	60.0%
目標6	時間外業務時間が1月に45時間未満に該当する教職員の割合	校長 73.7% 副校長・教頭 13.3% 教諭等 67.9% 事務職員 92.7%	90.0% 75.0% 85.0% 100%
目標7	一貫性のある教育推進のため異校種間の連携に取り組んでいると答えた学校の割合	小 87.7% 中 92.1% 高 59.5% 特 75.0%	小 100% 中 100% 高 100% 特 100%

2 特別議案

宮崎県教育振興基本計画の変更について

施策及び主な取組【案】

施策1 いのちと人権を守り、 豊かな心を育む教育の推進

- いのちを大切にする教育の推進
- 人権教育の推進
- 道徳教育の推進
- 体験活動の充実

施策4 幼児期の教育の充実

- 幼児教育推進体制の充実
- 教育・保育内容の充実
- 小学校教育との円滑な接続の推進
- 子育て支援体制の充実

施策7 郷土を愛し、地域社会に参画 する態度を育む教育の推進

- 学校における「ふるさと学習」の充実
- 地域課題解決に参画する態度を育む教育の推進
- 地域における「ふるさとに学ぶ活動」の推進

施策2 特別支援教育の推進

- 多様なニーズに対応した支援体制の充実
- 全ての教職員の特別支援教育に関する専門性向上
- 自立支援・就労支援の充実

施策5 確かな学力を育む教育の推進

- 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善
- 確実な実態把握と分析による資質・能力の育成

施策8 社会の変化に対応した 多様な人材を育む教育の推進

- グローバル化に対応した教育の推進
- 科学技術教育の推進
- 持続可能な開発のための教育(ESD)の推進

施策3 全ての児童生徒に応じた 教育機会の確保

- いじめ及び不登校・高等学校中途退学等への対応の充実
- 義務教育未修了者や外国籍の児童生徒等への教育機会の提供・支援
- 経済的な支援の充実

施策6 教育の情報化の推進

- ICTを活用した児童生徒の資質・能力の育成
- 教職員のICTの活用指導力の向上
- ICTを活用するための環境の整備
- ICT推進体制の整備と校務の改善

施策9 キャリア教育・職業教育の推進

- 児童生徒の発達を重視したキャリア教育の推進
- 家庭・地域と連携・協働したキャリア教育の推進
- 時代の変化に対応できる職業教育の推進
- 高校生の就職支援の充実

2 特別議案

宮崎県教育振興基本計画の変更について

施策及び主な取組【案】

施策10 幅広い世代での スポーツの推進

- 多様な主体によるスポーツの推進
- 共生社会の実現に向けたスポーツの推進
- スポーツによる地域活性化
- 国スポ・障スポ大会に向けた競技力向上

施策11 児童生徒の健やかな体を育む 体力・健康づくりの推進

- 学校体育の推進
- 健康教育・食育の推進

施策12 生涯学習の推進

- 生涯学習推進体制の充実
- 社会教育の充実

施策13 文化の振興

- 県民誰もが文化に親しむ機会の充実
- 文化活動を支え育む環境の整備
- 文化資源の保存・継承・活用
- 学校における文化芸術活動の充実

施策14 読書県づくりの推進

- 学校における読書活動の推進
- 家庭・地域における読書活動の推進
- 読書県づくりの推進体制の充実

施策15 学校における 働き方改革の推進

- 学校の機能を高めるための学校業務の改善
- 部活動の地域移行に向けた環境整備

施策16 教職員の資質能力の向上

- 優れた人材の確保
- 専門性や社会性の向上のための研修の充実

施策17 安全・安心な教育環境の 整備・充実

- 子供が自ら安全に行動する力の育成
- 安全・安心な学校施設の整備
- 実践的な防災教育等の推進

施策18 学校・家庭・地域の 連携・協働の推進

- コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進
- 家庭教育支援の充実
- 教育に関する県民意識の醸成

施策19 魅力ある多様な教育環境の 振興・支援

- 公立小・中・義務教育学校の教育環境の充実
- 県立学校の教育環境の充実
- 学校種間の連携・接続の推進
- 私立学校の振興
- 高等教育機関との連携

3 報告事項

令和4年度宮崎県繰越明許費繰越計算書

(一般会計)

(単位円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国庫支出金	県債	その他	
教育費	教育総務費	臨時営繕事業	291,107,000	55,841,000	0	0	41,800,000	0	14,041,000
教育費	教育総務費	県立学校老朽化対策事業	859,600,000	256,954,000	3,694,800	0	196,000,000	0	57,259,200
教育費	保健体育費	県立学校運動場整備事業	24,177,000	20,371,000	0	0	15,200,000	0	5,171,000
災害復旧費	文教施設 災害復旧費	文教施設災害復旧事業	280,644,000	113,504,000	0	6,041,000	81,100,000	0	26,363,000
教育費	教育総務費	スクールバス安全装置導入支援 事業	6,660,000	6,660,000	0	6,660,000	0	0	0
教育費	教育総務費	スクールバス安全装置導入支援 事業	3,780,000	3,780,000	0	3,780,000	0	0	0
教育費	保健体育費	練習環境整備事業	1,380,991,000	696,421,073	178,703,687	126,570,000	332,800,000	0	58,347,386
教育費	社会教育費	文化財保存整備補助事業	9,000,000	3,561,000	0	0	0	0	3,561,000

3 報告事項

令和4年度宮崎県事故繰越し繰越計算書

(一般会計)

(単位円)

款	項	事業名	支出負担 行為額	左の内訳		支出負担 為 予定額	翌年度 繰 越 額	左の財源内訳					説明
				支出済額	支出未済額			既収入 特定 財 源	未収入特定財源			一般財源	
									国 支 出 金	県 債	その他		
教育費	保健体育費	練習環境整備 事業	192,362,402	0	192,362,402	0	192,362,402	0	96,181,201	96,100,000	0	81,201	入札不調等により契約締結に日時を要し、工期が不足することによるもの。